



環境に関する最新的话题をピックアップしてわかりやすくご提供していきます。



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された一般的な情報提供資料であり、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。特定の投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。



ECOTレンド

旬の情報をお届けするコーナーです。



★サステナウィーク「未来につながるおかいもの」(農林水産省より)

9月17日から27日まで、農林水産省、消費者庁、環境省の連携でサステナウィーク「未来につながるおかいもの」が実施されます。このイベントは、「あふの環(わ)2030」という食と農林水産業のサステナビリティを考えるプロジェクトの一環であり、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成のため、持続可能な消費を広めるための活動を推進するプロジェクトです。サステナウィークでは、この「あふの環2030」に参画する企業等のサステナブルな取り組みが発信されるとともに、一部の店頭にはサステナブルな商品が並びます。サステナブルな消費の小さな一歩となる行動や、消費のヒントが見つかる期間となりそうです。

出典：農林水産省、9月17日から27日はサステナウィーク「未来につながるおかいもの」、
<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/200717.html> (アクセス日：2020年8月17日)

★持続可能な開発レポート(Sustainable Development Report 2020)

6月30日に、2020年版の持続可能な開発レポートが公表されました。このレポートは国連に加盟する193カ国すべてを対象に、SDGsの各目標に対する現状分析を行っています。また、各目標に対する取組状況や2030年までの予測、新型コロナウイルスが広まる状況におけるSDGsの展望が示されています。日本は、2020年のSDG指標のスコアが79.2となり、世界で17位という位置づけになっています。SDGsの各目標に対する取組状況は、目標3・4・6・8・9・11・16は「順調」、目標1・2・7・15・17は「中等度の改善」、目標5・13・14は「停滞」、目標10は「悪化」、目標12は「関連情報なし」と評価されています。

出典：BertelsmannStiftung, Sustainable Development Solutions Network, Cambridge University Press, Sustainable Development Report 2020,
https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopmentreport/2020/2020_sustainable_development_report.pdf
(アクセス日：2020年8月17日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。



火力発電のCO₂排出量をおさえるCCS・CCUS

地球温暖化の原因のひとつとなるといわれる二酸化炭素（CO₂）の削減は、世界的にも重要な課題となっています。石油や石炭等の「化石燃料」と呼ばれる燃料をエネルギーとして使う火力発電では、CO₂が多く排出されてしまいます。再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとするCO₂の削減に取り組みつつ、火力発電のCO₂排出量をおさえるため、さまざまな取り組みがなされています。その取り組みの例として、「CCS」と「CCUS」について紹介します。

CCS・CCUSとは

「CCS」とは、「Carbon dioxide Capture and Storage」の略で、日本語では「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれます。発電所や化学工場等から排出されたCO₂を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入するというものです。国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等において、CCSは地球温暖化対策に効果的な技術として評価されています。IPCC「CCSに関する特別報告書」によると、全世界のCCSのポテンシャルは約2兆トンで、現在の排出量の63年分相当にあたるとされています。

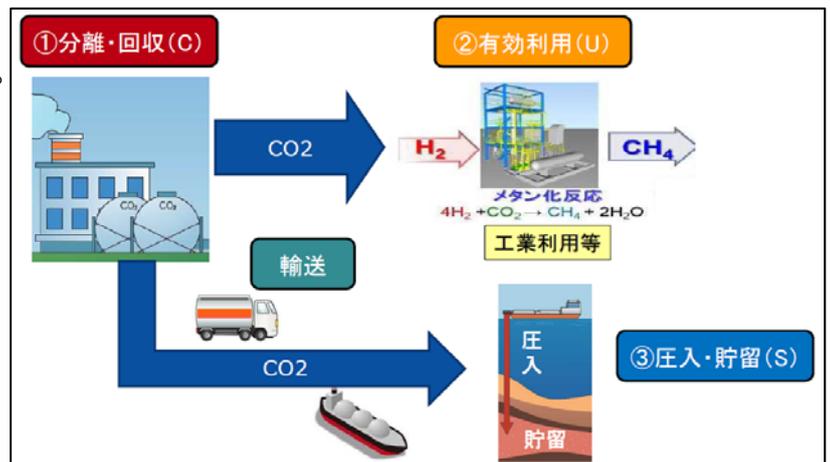
一方、「CCUS」とは、「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、分離・貯留したCO₂を利用しようというものです。例えば、CO₂を利用し、石油代替燃料や化学原料等の有価物を生産する「CO₂の資源化」や、地下の油層にCO₂を圧入し、原油回収率を向上させる「EOR（石油増進回収）」があります。

技術の実用化に向けた取り組み

経済産業省および環境省では、CCS・CCUSの技術開発を支援しています。北海道苫小牧市では、2012年からCCSの大規模な実証実験を開始し、2016年度からCO₂を海底の下に圧入し、貯留のモニタリングが行われています。また、CCUS（CO₂の資源化）の実証事業も別途、行われています。

今後、CO₂分離回収にかかるコストの低減やCO₂の貯留に適した地層の選定等が進められることにより、CCUやCCUSの技術が確立され、CO₂排出量削減に役立てられることが期待されています。

<CCS・CCUSのイメージ>



出典： 経済産業省 資源エネルギー庁, 知っておきたいエネルギーの基礎用語 ～CO₂を集めて埋めて役立つ「CCUS」, <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoku/ccus.html> (アクセス日: 2020年8月17日)
経済産業省, 環境省, 我が国のCCS政策について, https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy/suiso_nenryodenchi/co2free/pdf/006_02_00.pdf (アクセス日: 2020年8月17日)
環境省, 環境省CCUS事業の概要, http://www.env.go.jp/earth/ccs/ccus-kaigi/1-2_MOE_CCUS_gaiyo.pdf (アクセス日: 2020年8月17日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。



インパクトファイナンスの基本的考え方について

パリ協定とSDGsが目指す脱炭素社会への移行、持続可能な社会・経済づくりに向けて、環境・社会・経済により良いインパクトを与える金融を確立していくよう、資本市場のパラダイム・シフトの加速が求められています。

日本では、ポジティブなインパクトを生む金融の確立に向け、2020年3月に、有識者による検討の場として「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」が設置されました。そして2020年7月、同タスクフォースより「インパクトファイナンスの基本的考え方」（以下、「本文書」）が発表されました。

本文書の概要

<本文書の趣旨・目的>

「インパクトファイナンス」を、ESG金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置付け、大規模な民間資金を巻き込み、インパクトファイナンスを主流化していくことを目的として、本文書は策定されました。

<本文書におけるインパクトファイナンスの定義>

4つの要素をすべて満たすものをインパクトファイナンスと定義しています。

ポジティブなインパクトを生み出す意図のある投融資であり、重大なネガティブインパクトを緩和・管理するもの

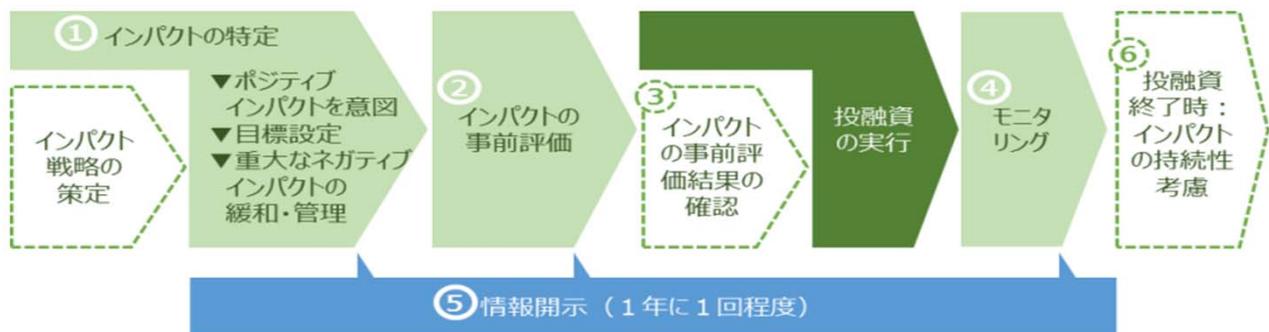
インパクトの評価およびモニタリングを行うもの

インパクトの評価結果およびモニタリング結果の情報開示を行うもの

中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

<インパクトファイナンスの基本的な流れ>

個別の投融資におけるインパクトファイナンスの基本的な流れを示し、各ステップについて取組概要を示しています。



今後の対応

本文書は、日本の大手金融機関・機関投資家・サービスプロバイダー等におけるインパクトファイナンスの実践を促進する第一歩として取りまとめられましたが、国内外の動向を引き続き注視し、新たな議論を踏まえ、継続的に改訂・更新される予定となっています。

出典：環境省、「インパクトファイナンスの基本的考え方」について、<https://www.env.go.jp/press/108151.html> (アクセス日：2020年8月7日)
環境省、「インパクトファイナンスの基本的考え方」、<https://www.env.go.jp/press/files/jp/114284.pdf> (アクセス日：2020年8月7日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。



気になるECOワード

(出所：各種資料をもとに SOMPOリスクマネジメント作成)

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)

「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures)」とは、国連開発計画 (UNDP)、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)、世界自然保護基金 (WWF) 等によって2020年7月に発足されたイニシアティブです。気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が気候変動に焦点を置いているのに対し、TNFDは、自然資源や生態系の保全に焦点を置き、企業活動による自然関連の財務情報開示のための国際的なフレームワーク構築を目指しています。国際金融公社、世界銀行、事業会社等が参画する非公式ワーキンググループでは、今後2年間において、金融機関が必要とする企業報告、指標、データに関する報告フレームワークを作成し、2022年に試行された後に、世界中で利用可能となる予定となっています。

Transform to Net Zero

「Transform to Net Zero」は、2020年7月に、IT、食品、消費財、自動車、海運等9社のグローバル企業に加え、米国の環境NGOの環境防衛基金 (EDF)、米国のシンクタンクNGOのBSRIにより発足したイニシアティブです。2050年までに全産業における二酸化炭素ネット排出量ゼロ (カーボンニュートラル) を目指し、研究成果、ガイダンス、具体的なロードマップを提供していくとしています。ロードマップ作成のために策定された9つの原則は、「企業戦略全般における変革の重視」「科学的根拠とデータや手法のベストプラクティスの追求」「既存のイニシアティブとの協働」「コーポレートガバナンスの強化」「バリューチェーン全体でのカーボンニュートラル」「イノベーションへの投資」「政策への関与」「透明性と説明責任」「影響を受ける人々に配慮した公正で持続可能な移行」であり、2025年までにロードマップの完成が目指されています。

TCFDガイダンス2.0

2020年7月、経済産業省が2018年12月に策定された「気候関連財務情報開示に関するガイダンス (TCFDガイダンス)」について、民間主導で設立されたTCFDコンソーシアムがその改訂作業を引き継ぎ、「TCFDガイダンス2.0」を公表しました。TCFDコンソーシアムは、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関が適切な投資判断に繋げるための取り組みを議論する組織です。今回公表された「TCFDガイダンス2.0」では、企業がTCFD提言に沿った開示をより充実させることを目的とし、「近年のTCFDに関する国内外の知見やデータを踏まえた解説の拡充」「業種別ガイダンスの追加 (食品、銀行、生命保険、損害保険)」「事例集における、日本企業を中心としたTCFD開示事例を拡充」を中心に改訂されています。

ぶなの森ニュース 2020年9月号

SOMPOアセットマネジメント株式会社

問合先 TEL 0120-69-5432 (クライアントサービス第二部)

ホームページアドレス: <https://www.sompo-am.co.jp/>



<当ファンドの主なリスクと留意点>

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

■価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

■流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

<お客さまにご負担いただく手数料等について>

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）への投資にともなう主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■ **購入時手数料**

購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。
※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

■ **信託財産留保額**

換金請求受付日の基準価額に**0.3%**を乗じた額です。

■ **運用管理費用（信託報酬）**

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.65%（税抜1.50%）**を乗じた額です。
運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

■ **その他の費用・手数料**

以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。

- ・ 監査費用
- ・ 売買委託手数料
- ・ 外国における資産の保管等に要する費用
- ・ 信託財産に関する租税 等

※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された一般的な情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断下さい。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。